

平成16年11月期 中間決算短信(連結)

平成16年 7月27日

上場会社名 サンケイ化学株式会社

上場取引所 福

コード番号 4995

本社所在都道府県 鹿児島県

(URL http://www.sankei-chem.com/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 福谷 明

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長

氏名 宮下 武久

TEL (099) 268-7588

中間決算取締役会開催日 平成16年 7月27日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年5月中間期の連結業績(平成15年12月1日～平成16年5月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年5月中間期	3,665	10.3	57	34.4	61	25.9
15年5月中間期	4,087	2.7	87	49.7	83	64.0
15年11月期	7,705	-	84	-	66	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年5月中間期	29	30.1	2.87	-
15年5月中間期	41	38.8	4.07	-
15年11月期	20	-	2.00	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年5月中間期 14百万円 15年5月中間期 13百万円
 15年11月期 12百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年5月中間期 10,083,118株 15年5月中間期 10,183,430株
 15年11月期 10,178,911株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年5月中間期	7,145	1,750	24.5	177.92
15年5月中間期	8,006	1,738	21.7	170.70
15年11月期	6,386	1,735	27.2	171.19

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年5月中間期 9,834,924株 15年5月中間期 10,183,248株
 15年11月期 10,133,051株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年5月中間期	157	26	215	811
15年5月中間期	651	31	662	1,037
15年11月期	104	28	84	779

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年11月期の連結業績予想(平成15年12月1日～平成16年11月30日)

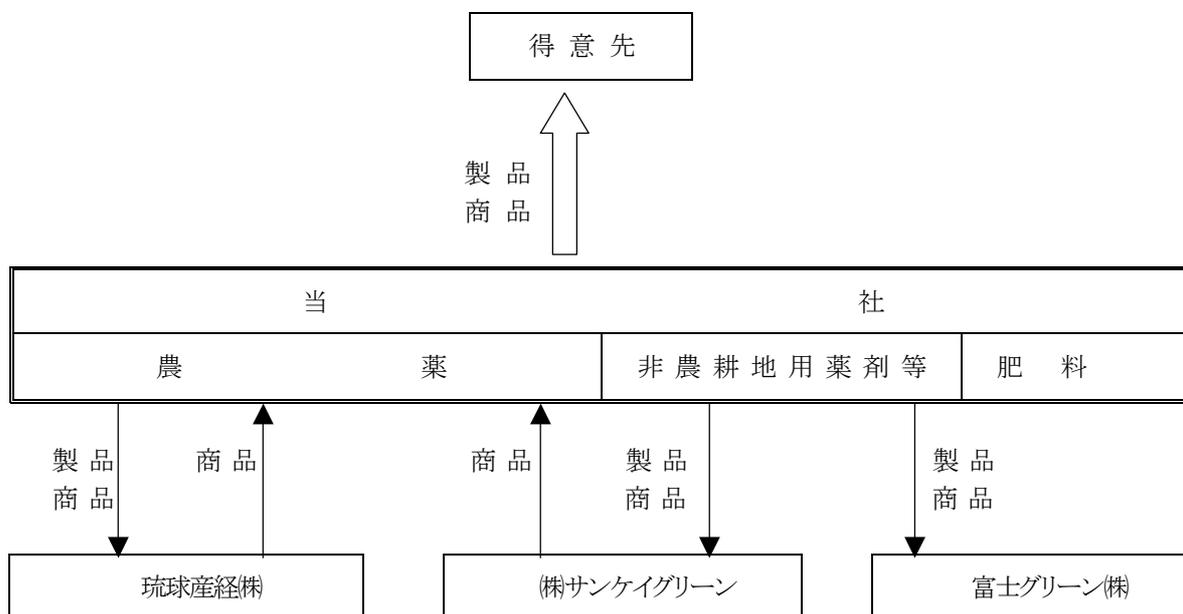
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	7,200	105	51

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円06銭

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しており、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、サンケイ化学株式会社（当社）と、連結子会社2社及び関連会社1社で構成され、主として農薬の製造・販売を行っております。当グループの当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当グループは事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメントの記載は省略しております。



関連会社の状況

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
富士グリーン(株) (注)1	埼玉県深谷市	10,000	農業生産資材の 販売 病害虫及び雑草 防除業	100.0	当社製品の販売をしております。 また当社試験圃場管理等をして おります。 当社役員中3名が役員を兼務し ております。
(株)サンケイグリーン (注)2	鹿児島市卸本町	10,000	農業生産資材の 販売 病害虫及び雑草 防除業	48.0 [27.5]	当社製品の販売をしております。 (株)サンケイグリーンより商品を 購入しております。 当社役員中3名が役員を兼務し ております。

(注) 1. 特定子会社ではありません。

2. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

3. 議決権の所有割合 [] 内は緊密な者の所有割合であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
琉球産経(株)	沖縄県豊見城市	95,000	農薬その他化学 工業薬品の製造 及び輸出、輸入 並びに販売	24.1	当社製品及び原材料を販売して おります。 琉球産経(株)より商品を購入して おります。 当社役員中3名が役員を兼務し ております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは創立以来一貫して食糧に関する事業を行い、特に昭和初期からは農薬の製造・販売を通じて農産物の生産性向上に寄与することを社会的使命と考え、事業を進めてまいりました。

研究開発を基礎として経営資源の投入を図り、大手化学工業会社による原体供給が進むなか、特に製剤メーカーとして製剤部門に関して特色を活かすべく開発を図り、新剤の導入に努め地域に密着した営業をすすめ会社発展を目指すことを基本としております。

2. 利益配分の基本方針

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しながら、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

経営理念としている「大手に出来ない地域に密着した品目の開発と、キメ細かな普及・営業」を徹底し、地域のニーズの動向に迅速に対応することに努めます。特に環境に配慮した品目ならびに農薬以外の関連資材・防除事業の研究開発・導入を図るとともに、経営の効率化に努め、より一層の発展を目指しております。

4. 対処すべき課題

当グループを取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くと思われませんが、当面前記「中長期的な経営戦略」の具現化に取り組んでまいります。従来から地域の特性を考慮した製品や環境負荷の軽減を図った製品の開発を手がけてまいりましたが、外資並びに大手企業の統合・直販志向が進む中であって、更に開発の速度を進め市場に提供する必要があります。また人事構成・賃金制度その他時代の要請にも考慮しながら経費削減を図り内部の合理化を進めるとともに、地域に密着したキメ細かな対応策に取り組んでおります。

業績面については農業関連資材・防除事業などを積極的に導入するとともに、受託生産の促進に努め生産コストの低減化を進めてまいります。一方、品質・環境・安全面への一層の配慮に努めることとしております。具体的には、社内の経営革新を進めて社会的責任を果たし、顧客との信頼関係を強固なものにするため、(財)社会経済生産性本部による「経営品質向上プログラム」に積極的に取り組んでおります。

なお、更に財務体質の健全化対策を促進し経営の安定化を図ることが肝要な課題であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当グループは経営環境の変化に迅速に対応出来る体制を構築するとともに、株主・顧客・従業員並びに社会に対する企業価値向上を図るため、法令・倫理の遵守及び経営の透明性を高めるために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

当社は上記方針に基づき以下のとおり実施しております。

- (1) 当グループは取締役7名、監査役3名の構成とし、効率的な取締役会運営に努めております。取締役会の経営チェック機能を強化する観点から、社外監査役1名が取締役会に出席しております。

取締役会は定例及び臨時に開催し、迅速な業務執行を行っております。

常勤監査役は取締役会だけでなく、社内重要会議に出席し業務執行に対する監査機能の強化を図っております。

- (2) 複数の弁護士と顧問契約を行い、適宜法的なアドバイスを受けております。また会計監査人2名(公認会計士 宮川秀樹・田畑恒春氏)と監査契約を締結し、会計監査に加え適宜アドバイスを受けております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績の概況

当中間期のわが国経済は、景気回復との観測が伝えられていますが、デジタル家電や輸出の好調、特に中国特需の寄与などによるところが大きく、中東情勢による石油価格や為替動向など不安要因を抱え、予断を許さぬ情勢です。

国内の農業関係では、輸入農産物の増加、農耕地の減少、米政策の改革等問題があるなかで、農産物価格は低迷するなど厳しい環境下にあります。一方では「食の安全・安心」への関心からトレーサビリティに対する取り組みも高まりつつあり、有機農業や減農薬指向の栽培が普及されてきました。

農薬業界においては、製品価格の低迷、需要の減退のなか外資メーカーの直販志向もあり販売競争は激化し、また農薬取締法の改正による規制強化もあって厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当グループは地域に密着した普及販売に努め、特に果樹・野菜関連薬剤、なかでも食品由来物質による「サンクリスタル乳剤」「ハツパ乳剤」、新規登録の「ピオネクト」等の独自開発商品や総合防除による環境保全型農業への推進努力、また森林防除ならびに公園・ゴルフ場等の緑化・防除事業、その他不快害虫防除薬剤の開発ならびに受託生産に努めてまいりました。

売上高は、受託生産の原材料を現物支給方式へ変更するなどにより、36億65百万円（前期比4億22百万円、10.3%減）となりました。利益面では、生産・経営の効率化に努め、売上原価の低減は実現しました。また、その他の経費削減、財務体質改善策などに取り組みましたが、今後の企業体質とコンプライアンス対策としての経費増加の結果、経常利益は61百万円（前期比21百万円、25.9%減）となりました。中間純利益は29百万円（前期比12百万円、30.1%減）となりました。

2. 通期の見通し

下半期も引き続き農薬業界を取り巻く環境は一部大手の販売体制整備の影響などもあり一層厳しいものがありますが、当社としては従来からの地域特性に対応した製品や、環境負荷軽減化の製品の開発と普及、ならびに農業・森林及び緑化事業の関連部門における商品の取り揃えにも注力し多角化による経営安定化を図っております。

また、経営の一層の効率化と社内体制の強化を図り利益還元の期待に添えるよう努力してまいります。

以上により現時点での通期の業績は下記のとおりと予想しております。

（連結通期業績見通し）

売上高	7,200百万円	（前年比 △6.6%）
経常利益	105百万円	（前年比 61.5%）
当期純利益	51百万円	（前年比 155.0%）

（単独通期業績見通し）

売上高	6,800百万円	（前年比 △6.8%）
経常利益	80百万円	（前年比 86.0%）
当期純利益	45百万円	（前年比 246.2%）

通期の見通しにつきましては今後予断を許されない状況ではありますが、期末の配当につきましては、1株あたり2円00銭を予定しております。

3. 財政状態の概況

キャッシュ・フロー状況

営業活動によるキャッシュ・フロー	157百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	26百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	215百万円
現金及び現金同等物の期末残高	811百万円

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少し、8億10百万円となりました。

各キャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、1億57百万円の減少となりました。
これは主に税金等調整前当期純利益51百万円、仕入債務の増加7億3百万円等の資金増加を、売上債権の増加5億44百万円、棚卸資産の増加2億45百万円等の資金減少が上回ったことによるものであります。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の減少となりました。
これは主に有形固定資産19百万円、投資有価証券17百万円の取得によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、2億14百万円の増加となりました。
これは主に短期借入7億円に対し、長期借入金の返済4億34百万円、自己株式の取得29百万円、配当金の支払20百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成14年11月期	平成15年11月期	平成16年11月期 中間期
自己資本比率(%)	25.7	27.1	24.5
時価ベースの自己資本比率(%)	8.5	14.3	13.2
債務償還年数(年)	11.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	-	-

(注) 自己株式比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

(中間期は営業キャッシュ・フローを2倍して算出)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 16 年 5 月 31 日現在		平成 15 年 5 月 31 日現在		平成 15 年 11 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産	5,775,492	80.8	6,694,140	83.6	5,055,469	79.2
現金及び預金	810,631		1,037,469		779,442	
受取手形及び売掛金	3,440,109		3,911,183		2,896,028	
たな卸資産	1,486,243		1,667,343		1,240,877	
繰延税金資産	37,758		32,001		50,887	
その他の流動資産	26,001		76,473		111,750	
貸倒引当金	25,250		30,330		23,516	
II. 固定資産	1,369,771	19.2	1,311,997	16.4	1,330,794	20.8
1. 有形固定資産	649,921	9.1	650,432	8.2	668,083	10.5
建物及び構築物	304,348		287,885		315,203	
機械装置及び運搬具	164,374		179,353		171,291	
土地	144,903		144,903		144,903	
その他の有形固定資産	36,296		38,292		36,686	
2. 無形固定資産	3,320	0.0	3,090	0.0	3,350	0.0
その他の無形固定資産	3,320		3,090		3,350	
3. 投資その他の資産	716,530	10.1	658,475	8.2	659,361	10.3
投資有価証券	516,998		395,440		434,137	
長期貸付金	9,543		12,055		12,055	
繰延税金資産	70,806		123,649		86,697	
その他の投資	166,969		175,044		174,251	
貸倒引当金	47,786		47,713		47,779	
資産合計	7,145,264	100.0	8,006,137	100.0	6,386,263	100.0

(単位:千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成 16 年 5 月 31 日現在		平成 15 年 5 月 31 日現在		平成 15 年 11 月 30 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I. 流動負債	4,604,700	64.4	5,242,070	65.5	3,572,669	55.9
支払手形及び買掛金	2,277,725		2,682,746		1,574,089	
短期借入金	2,072,586		2,312,218		1,520,252	
未払法人税等	15,304		17,134		3,958	
賞与引当金	89,151		91,786		104,787	
その他の流動負債	149,933		138,186		369,583	
II. 固定負債	734,773	10.3	982,167	12.3	1,022,249	16.0
長期借入金	275,500		512,386		562,520	
退職給付引当金	277,348		299,320		285,121	
その他の固定負債	181,925		170,461		174,608	
負債合計	5,339,473	74.7	6,224,236	77.8	4,594,918	71.9
(少数株主持分)						
少数株主持分	55,958	0.8	43,617	0.5	56,700	0.9
(資本の部)						
I. 資 本 金	664,500		664,500		664,500	
II. 資本剰余金	295,451		295,451		295,451	
III. 利益剰余金	735,291		747,670		726,582	
IV. その他有価証券評価差額金	89,924		31,987		53,977	
V. 自 己 株 式	35,334		1,325		5,866	
資本合計	1,749,832	24.5	1,738,284	21.7	1,734,645	27.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	7,145,264	100.0	8,006,137	100.0	6,386,263	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:千円、未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	自平成15年12月1日 至平成16年5月31日		自平成14年12月1日 至平成15年5月31日		自平成14年12月1日 至平成15年11月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売 上 高	3,664,870	100.0	4,087,010	100.0	7,705,304	100.0
II. 売 上 原 価	2,817,960	76.9	3,203,285	78.4	6,068,721	78.8
売 上 総 利 益	846,910	23.1	883,725	21.6	1,636,583	21.2
III. 販売費及び一般管理費	790,051	21.5	796,939	19.5	1,552,610	20.1
営 業 利 益	56,859	1.6	86,786	2.1	83,973	1.1
IV. 営 業 外 収 益	27,183	0.7	21,397	0.5	33,288	0.4
受 取 利 息	902		455		902	
受 取 配 当 金	3,326		4,136		4,821	
持分法による投資利益	13,591		12,562		12,562	
そ の 他	9,364		4,245		15,003	
V. 営 業 外 費 用	22,595	0.6	25,298	0.6	51,267	0.6
支 払 利 息	21,636		23,968		45,248	
そ の 他	958		1,331		6,019	
経 常 利 益	61,447	1.7	82,884	2.0	65,995	0.9
VI. 特 別 利 益	17	0.0	29,236	0.7	29,534	0.2
前期損益修正益	-		-		300	
貸倒引当金戻入額	17		2		-	
固定資産売却益	-		29,234		29,234	
VII. 特 別 損 失	9,646	0.3	46,104	1.1	46,279	0.5
前期損益修正損	-		32,312		32,312	
固定資産除却損	4,346		272		447	
役員退職慰労金	4,800		13,520		13,520	
そ の 他	500		-		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	51,817	1.4	66,016	1.6	49,249	0.6
法人税、住民税及び事業税	16,133	0.4	18,000	0.4	6,901	0.1
法人税等調整額	6,673	0.2	15,938	0.4	18,276	0.2
少数株主利益	37	0.0	9,344	0.2	3,739	0.0
中間(当期)純利益	28,975	0.8	41,422	1.0	20,334	0.3

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円、未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	自平成14年12月1日 至平成15年5月31日	自平成14年12月1日 至平成15年11月30日
(資本剰余金の部)				
I. 資本剰余金期首残高		295,451	295,451	295,451
資本準備金期首残高		295,451	295,451	295,451
II. 資本剰余金中間期末(期末)残高		295,451	295,451	295,451
(利益剰余金の部)				
I. 利益剰余金期首残高		726,582	721,525	721,525
連結剰余金期首残高		726,582	721,525	721,525
II. 利益剰余金増加高		28,975	41,422	20,334
中間純利益		28,975	41,422	20,334
III. 利益剰余金減少高		20,266	15,277	15,277
1. 配当金		20,266	15,277	15,277
IV. 利益剰余金中間期末残高		735,291	747,670	726,582

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円、未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	自平成14年12月1日 至平成15年5月31日	自平成14年12月1日 至平成15年11月30日
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税金等調整前中間(当期)純利益	51,817	66,016	49,249
	減価償却費	33,594	35,849	75,694
	貸倒引当金の増減額	1,741	6,339	409
	賞与引当金の増減額	15,636	17,894	4,893
	退職給付引当金の増減額	7,773	18,549	32,747
	受取利息及び配当金	4,228	4,591	5,723
	支払利息	21,537	23,968	45,248
	持分法による投資利益	13,591	12,562	12,562
	有形固定資産除却損	4,346	272	447
	有形固定資産売却益	-	29,233	29,234
	売上債権の増減額	544,081	911,738	103,417
	破産更生債権の増加額	-	-	60
	たな卸資産の増減額	245,366	381,765	44,701
	仕入債務の増減額	703,636	970,584	138,074
	未払消費税等の増減額	2,584	3,381	2,315
	営業関連預り保証金の増減額	7,317	6,825	2,678
	その他	164,124	273,232	37,135
	小 計	173,394	549,981	57,676
	利息及び配当金の受取額	4,228	4,591	5,723
	利息の支払額	21,820	24,399	45,352
	法人税等の支払額	4,716	81,038	121,617
	法人税等の還付額(純額)	38,503	-	-
	営業活動によるキャッシュ・フロー	157,199	650,827	103,570
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	19,749	13,608	71,238
	有形固定資産の売却による収入	-	29,676	29,676
	投資有価証券の取得による支出	17,523	7,511	26,020
	投資有価証券の売却による収入	6,547	16,546	34,077
	貸付による支出	165	497	819
	貸付金の回収による収入	4,519	5,973	6,291
	その他投資の取得による支出	-	-	300
	投資活動によるキャッシュ・フロー	26,372	30,577	28,334
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増加額	700,000	800,000	40,000
	長期借入れによる収入	-	150,000	550,000
	長期借入金の返済による支出	434,686	272,232	574,064
	自己株式取得による支出	29,508	66	4,607
	配当金の支払額	20,266	15,277	15,277
	少数株主への配当金の支払額	779	519	519
	財務活動によるキャッシュ・フロー	214,761	661,906	84,468
IV	現金及び現金同等物の増減額	31,190	41,656	216,372
V	現金及び現金同等物期首残高	779,442	995,813	995,813
VI	現金及び現金同等物中間期末残高	810,631	1,037,469	779,442

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (2社)

富士グリーン株式会社、株式会社サンケイグリーン

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 (1社)

琉球産経株式会社

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

富士グリーン(株)、(株)サンケイグリーンの中間決算日は平成16年4月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し平成16年5月1日から中間連結決算日平成16年5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

総平均法による原価法によっております。

有価証券

a. 満期保有目的有価証券

償却原価法によっております。

b. 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

c. その他の有価証券

時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理、売却原価は総平均法により算定)によっております。

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

a. 平成10年4月以降取得の建物

定額法によっております。

b. その他の固定資産

定率法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

a. 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b. 貸倒懸念債権及び破産更正債権

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前連結会計年度 会 計 期 間
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,431,895 千円	2,430,595 千円	2,468,007 千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	213,866 千円	200,275 千円	200,275 千円
3. 期末日満期手形について 期末日が金融機関の休業日の場合の、期末日満期手形は決済されたものとして処理しております。			
受取手形	- 千円	100,970 千円	214,013 千円
支払手形	- 千円	86,811 千円	6,898 千円

(中間連結損益計算書関係)

	当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間	前連結会計年度 会 計 期 間
1. 営業外費用のうち支払利息	21,636 千円	23,968 千円	45,248 千円
2. 固定資産減価償却実施額	33,594 千円	35,849 千円	75,694 千円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行っているため、記載を省略しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、事業の種類として「農業事業」及び「その他の事業」に区分していますが、このうち連結売上高及び営業利益に占める「農業事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。

6. 生産・受注及び販売の状況

当グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、種類別生産・販売実績を示すと次のとおりです。

1. 生産実績

(単位:千円、未満四捨五入)

種類	期別	当中間連結会計期間		増減	前連結会計年度	
		自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	前中間連結会計期間 自平成14年12月1日 至平成15年5月31日		自平成14年12月1日 至平成15年11月30日	
農 薬	殺虫剤	1,137,851	1,379,420	241,569	2,452,748	
	殺菌剤	266,010	474,882	208,273	684,006	
	殺虫殺菌剤	15,771	10,279	5,492	27,637	
	除草剤	142,454	111,011	31,443	145,092	
	その他	51,623	74,008	22,384	127,819	
	小計	1,613,709	2,049,601	435,892	3,437,301	
	その他	7,115	6,167	948	17,273	
	合計	1,620,825	2,055,768	434,944	3,454,574	

(注) 1. 金額は、製品製造原価で表示しており消費税等は含んでおりません。

2. 販売実績

(単位:千円、未満四捨五入)

種類	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増減	前連結会計年度	
		自平成15年12月1日 至平成16年5月31日	金額	構成比	自平成14年12月1日 至平成15年5月31日		金額	構成比
農 薬	殺虫剤	1,988,288	54.3	2,100,640	51.4	112,352	4,125,239	53.5
	殺菌剤	534,630	14.6	744,254	18.2	209,625	1,460,936	19.0
	殺虫殺菌剤	265,432	7.2	229,207	5.6	36,226	428,375	5.6
	除草剤	413,684	11.3	421,440	10.3	7,756	594,635	7.7
	その他	326,082	8.9	344,994	8.5	18,912	522,485	6.8
	小計	3,528,116	96.3	3,840,535	94.0	312,419	7,131,669	92.6
	その他	136,753	3.7	246,475	6.0	109,721	573,635	7.4
	合計	3,664,870	100.0	4,087,010	100.0	422,140	7,705,304	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含んでおりません。

3. 受注状況

当グループは受注生産は行っておりません。

7. 有 価 証 券

(1) 当中間連結会計期間(平成16年5月31日現在)

①時価のある有価証券

(単位:千円、四捨五入)

区 分	中間連結会計期間(平成16年5月31日)		
(1)満期保有目的の債権	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	39,094	39,106	12
計	39,094	39,106	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	113,117	263,989	150,872
そ の 他	-	-	-
計	113,117	263,989	150,872

②時価評価されていない有価証券 (単位:千円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	213,914
計	213,914

(2) 前中間連結会計期間(平成15年5月31日現在)

①時価のある有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	中間連結会計期間(平成15年5月31日)		
(1)満期保有目的の債権	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	29,094	29,106	12
計	29,094	29,106	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	111,163	166,023	54,860
そ の 他	-	-	-
計	111,163	166,023	54,860

②時価評価されていない有価証券 (単位:千円、未満四捨五入)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,323
計	200,323

(3) 前連結会計年度(平成15年11月30日現在)

①時価のある有価証券

(単位:千円、未満四捨五入)

区 分	連結会計年度(平成15年11月30日)		
(1)満期保有目的の債権	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	29,094	29,106	12
計	29,094	29,106	12
(2)その他有価証券	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	111,641	204,719	93,078
そ の 他	-	-	-
計	111,641	204,719	93,078

②時価評価されていない有価証券 (単位:千円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200,323
計	200,323

8 . デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価差益

1. 当中間連結会計期間(平成 16 年5月 31 日現在)
該当事項はありません。
2. 前中間連結会計期間(平成 15 年5月31日現在)
該当事項はありません。
3. 前連結会計年度(平成 15 年 11 月 30 日現在)
該当事項はありません。